

# 一般質問



八人の議員の一般質問を紹介します。

（通告のうち各三問を掲載しています。）

## 太田 幸一 議員 （新政クラブ）

○『権力からの独立・中立性』を進めてきた『教育委員会制度』の改革について教育委員会の所見は

（教育）

問い 教育委員会制度は、第二次世界大戦の反省のもとで『地方教育行政法』などで一貫した中立性が守られてきた。しかし、今日、枝葉末節を理由とし、教育委員会不要論が叫ばれている。極めて重要な事柄から、教育委員会の所見を伺う。

答え このたびの教育委員会制度改革については、地域全体が教育に深くかわる中で、教育の理念の実現に向けて、しっかりとした役割を果たす教育委員

会として継続されることが望ましいと考えています。

現在、教育委員会制度改革の議論が継続されており、動向を注視しているところですが、教育行政の中立性や安定性を確保し、未来を担う子供たちにとって教育環境の充実という基本的な考え方をもとに、これからの教育行政の任に当たっていくことが必要なことと考えています。

○まちなか居住の『蓬萊団地』建設は、強い市民意識動向に依え継続すべきではないか

（建設）

問い 「住みよいまち深川」を目指す深川市として、蓬萊団地建



設の入居希望者を見ると、市民の強い意識動向や要求に答え、まちなか居住（中心市街地）を目的とした団地建設の継続的取り組みをすべきと考えるが、見解を問う。

答え まちなか居住推進に向けては、公営住宅のほかに民間賃貸住宅や持ち家の建設を促進していくことも重要であり、また、本市の人口・世帯数が減少して

いる状況の中において、適正な公営住宅の管理戸数を維持していくことも重要なことと考えています。

平成二十六年年度に見直す予定の公営住宅長寿命化計画において、公営住宅の管理戸数をふやすことなく計画できないか研究していく考えです。

○納内地区の狭隘路線の改修はいかに

（建設）

問い かねてから指摘をしている納内地区の狭隘路線の住宅街は、今回廃校となる納内中学校隣に位置している。この際、ここに多く存在している隘路いわゆる袋小路の解消をすべきと考えるが、見解を問う。

答え この地域の住宅街の道路整備となると、オサナンケツプ川沿いに西側へ約百六十メートルの新設道路となり、机上では、納内中学校と個人の敷地が必要となり、これに伴って個人の住宅、グラウンドのフェンスなどが支障となります。

また、河川横断もあり多額の事業費を要しますので、用地、補償問題や費用対効果等を考慮した場合、難しいと考えますが、オ

サナンケツプ川の河川敷地と西側の私道などを考慮して、行きどまりが解消できないか研究したいと考えています。

その他通告のあった質問

1. 『TTPP』交渉で、市として『断固反対』と並行し、対策を実施する時期ではないか（農業）

2. 全国的にノロウイルスによる集団食中毒が多発しているが防止策は（衛生・医療・福祉・教育）

3. 市道『防犯カメラ』の抑止効果に、欠陥・不備はないか（一般・建設）

4. 深川市唯一の銭湯『深川湯』が『営業休止』となつているが市の基本的な考えと対策は（衛生）

5. 一級河川における『小水力発電』事業の研究・実施はいかに（市勢振興・建設）

6. この冬、除雪で『死亡事故』、市道で『転倒事故』が発生している。歩道除雪に問題はないか（一般・建設）

7. 狭隘路線地域の『土地区画整理事業』における計画は（建設）



### 和田 秀隆 議員 (日本共産党深川市議団)

#### ○市立病院について (医療)

問い 消費税増税により四月からの物品購入など新たに三%分の負担がかかることになるが、採算の見込みはどうなるのか。また、利用者負担増では診断書などの文書料がある。四月から高齢者の医療費負担も改悪される中、負担軽減の特別な施策を講じるべきと感じるが、考えを伺う。

答え 消費税率の引き上げに伴う影響額は、平成二十六年度の予算ベースで約四千四百万円と見込んでいます。国は、過去と同様に、診療報酬改定において消費税率のアップ分を上乗せすることとしています。詳細については三月初旬に厚生労働省から通知される予定です。市立病院としては、消費税率引き上げに伴う影響額が、今回の診療報酬改定においてすべて補填されるのか否かについては多少懸念もありますが、国からの通知等

がなされ次第、早急に影響額を試算し、必要な対応について十分検討していく考えです。

診断書等の各種文書料については、基本的に課税となっており、市立病院はいただいた消費税分を国に納める納税義務者の立場でもありますので、本年四月一日からは消費税八%に置き直した料金を負担いただき、今後、消費税が十%になった場合も同様の取り扱いを行い、市立病院が増税分を肩がわりして国に納めるということにはならないと考えています。

#### ○生活福祉について (福祉)

問い 生活保護法改悪により期末一時扶助における世帯人数に乘じた加算が廃止され、保護世



帯にとつて一層厳しい冬の生活を余儀なくされている状況があると思われる。期末一時扶助が五千円以上減額となった世帯はどのくらいいるのか、同時に減額の最高額を伺う。

答え 生活保護基準の改定により五千円以上の減額となるのは、世帯員数が二人以上の世帯となりますが、昨年十二月一日現在の保護世帯三百二十七世帯のうち、二人以上の世帯は六十三世帯で、全体の十九・三%が該当しています。また、減額の最高額は、七人世帯の五万五千六十円で、該当世帯は一世帯、全体の〇・三%となっています。

#### ○上下水道料金について

(水道・福祉)

問い 消費税増税に対する生活支援で、旭川市では四月から水道料減免対象世帯については、増税分の三%分を減額する予定と聞いている。深川市でも決して不可能ではないと認識するが、消費税増税分の負担軽減の考えを伺う。

答え 水道事業・下水道事業については、本市は、消費税を転嫁

し国等に納めなければならぬ納税義務者となっておりますので、今回の税率改正でも消費税及び地方消費税の適正な転嫁を図る必要があります。今後、水道料金や下水道使用料そのものを見直すときには、低所得者向けの措置を含めて考えていきます。



### 辻本 智 議員 (公政クラブ)

#### ○農政改革と行政の取り組みについて (農業)

問い 昨年の秋以降、農業をめぐる国の政策が大きく転換している。本市において、農業生産の動向は税収及び地域経済の振興の上でも大変重要な課題であるが、本年度の農家経済の見通しについて伺う。

答え 農業経営収支見通しについて、JAきたそらちに確認したところ、平成二十六年度の収入において、二十五年度と比較して大きく変動するものとして

その他通告のあった質問

1. 若者の雇用について(労働)
2. 公共事業における賃金について(建設)
3. 道路整備について(建設)
4. 浴場確保対策について(衛生)
5. 教育行政について(教育)

は、米の直接支払交付金の単価が、経営所得安定対策の見直しなどにより、十アール当たり一万五千円が七千五百円になるとともに、米の販売単価は、現在の需給状況を踏まえ、一俵当たり、昨年、収支計画で見込んだ一万二千五百円を一万千五百円として農業経営収支を計算していることから、二十六年年度については、これら単価が下がった影響により、二十五年度よりは厳しい収支状況となっていると伺っています。深川市全体では、米の直接支払交付金が半減されるこ

とによる影響額は、対象面積を約五千五百ヘクタールとした場合に約四億円の減額、米の販売単価の減額による影響額は、約五十万俵の生産を見込むと、約五億円の減額になると見込まれます。

○北空知圏振興協議会について

（一般・市勢振興）

問い 北空知圏域における広域連携は、極めて重要な課題であると考えます。その場合において、協議会での検討状況を市民の皆さんに丁寧な説明する必要があると思うが、現時点での議論内容と成果を問う。

答え 近年の人口減少と高齢化の進展に伴い、市町村は、かつてのように住民サービスのすべてを自前で賄うことが、今後ますます難しい状況になると予想されるため、北空知においても広域行政の重要性を強く認識し、これまで行政の多くの分野で連携を拡大してきたところです。具体的には、消防、広域水道、葬斎組合、衛生センター組合といった従前からの一部事務組合事業に加え、近年は消費生活相談業務やパスポート発給業務、

戸籍事務の三つの事務事業を深川市で受託する事務の委託を行ったほか、直近では、学校給食の一部事務組合設立や災害時に備蓄品の提供や人材の派遣、避難者の受け入れを相互に行う災害時相互応援協定を締結するなど、業務の効率的な処理と互いの経営資源を有効に活用する観点で、広域的連携を強めてきています。

○スポーツ活動の推進について

（教育）

問い 子供たちの運動能力は、生活習慣とも関連しており、将来にわたって健康な生活を送るために重要な問題と考える。市内小中学生の体力状況について、現状がどのようなものか問う。

答え 全国体力・運動能力、運動習慣等調査によると、市内小中学生の体力状況の現況については、実技調査の結果では、男子については小学生・中学生とも全道平均とほぼ同様の状況にありますが、女子については、小学生・中学生とも、特に反復横跳びや持久走において、全道平均を下回る状況となっています。運動実施状況の調査では、運



動やスポーツを週に一回以上行っている割合については、男子が、小学生・中学生とも八十五%を超えているのに対し、女子は、小学生・中学生とも七十%を下回り、特に、スポーツをしないとの回答は、小学生で十二・七%、中学生で十八・九%といずれも全道平均を上回っています。

また、運動が嫌いと言えた小学生女子の割合は十四・三%で、全道平均に比べ八・八ポイントも高く、中学生女子の割合は、十四・九%で全道平均に比べ五・一ポイント高いという状況となっています。

その他通告のあった質問

- 1. ふるさと納税の取り組みについて（一般・市勢振興）
- 2. 鳥獣害対策について（農業）



松沢 一昭 議員  
（日本共産党深川市議員団）

○減反政策からの国の撤退と新たな農政について（農業）

問い 今回の直接支払交付金、米価変動補填交付金の政策変更により、深川市にどのくらいの影響が出るか。

答え 米の直接支払交付金は、平成二十六年から、現行制度の半額に削減した上で五年後の三十年度には全廃し、米価変動補填交付金は二十六年から廃止されます。本市の影響額については、直接支払交付金は、平成二十五年に五百三十一戸の農家に対し、全体で約八億六千万円の交付金がありました。単純に計算すると、二十五年に比べ、二十六年から二十九年の各年には、市内全体で約四億円の減収、三十年以降は八億円の減収になると考えられます。

米価変動補填交付金については、制度創設以後、各年度の販売価格が標準的な販売価格を下回ることがなかったことから、現



在まで交付実績はなく、対比すべき影響額はありません。

○減反政策からの国の撤退と新たな農政について（農業）

問い 今回の政府の減反政策の方針転換は、深川市の農業を非常に困難にすると考えるが、今後の対応について伺う。

答え 今回の農政の転換は、本市などの農業を基幹産業とする地域の経済や産業に大きな影響を及ぼすおそれがあると認識しています。市としては、JAなど農業関連団体と十分に連携を密

にし、地域の農業者が将来にわたり安心して農業経営が続けられるよう、必要に応じ関係施策の拡充・強化や、今回の農政転換の再度の見直しなどについて、北海道市長会や空知総合開発期成会などを通じて、国や道に要請を行うなど、今後、営農実態・状況を十分に確認しつつ、地域を守るために適時・適切な対応に努めます。

○サービス残業について(労働)

問い 北海道労働局が行った道内保育所の労働実態調査の結果が、大々的に北海道新聞に掲載されたが、市内の実態はどうか。また、サービス残業は労働基準法違反であり、市としてもこの周知をするべきと考えるが対応を伺う。

答え 報道にあったような、労働実態に関する是正指導を受けた保育所について、市内にはそのような実態はないと認識しています。

また、市内の労働者全体におけるサービス残業の実態については、昨年、労働者就労・生活実態調査を行ったところ、約三割の方がサービス残業をしている

という実態であり、また、支給額に上限ありと答えた方を含めると、約半数の方が違法な状況で就労している可能性があると考えられます。市としては、こうした現状を受けとめ、調査対象とさせていただいた事業主と、送付を希望された労働者の方に調査報告書を送付するほか、市民にも広く実態を理解してもらえ、市ホームページにも掲載し、労働環境の改善に努めていきます。

また、労働基準監督署とも協議を行いながら、毎年十一月の国の労働時間適正化キャンペーンにあわせてポスターを掲示するなど、啓発の強化を図ることも検討していく考えです。



その他通告のあった質問

1. 農業委員会の建議書について(農業)

2. 国民健康保険について(福祉)

3. 高齢者の介護について(福祉)



○二〇一四年度政府予算と本市の取り組みについて(商工・福祉・財政)

問い 臨時福祉給付金と子育て世帯臨時特例給付金への取り組みで、臨時福祉給付金は非課税の方を対象に全員に通知されると思うが、扶養されている人が除外されるケースで、扶養している方が道内・道外も含めて深川市以外に住んでいる場合の対応について伺う。

答え 臨時福祉給付金において、申請者本人を市外の方が扶養している場合、扶養者の課税情報を市が保有していないことによる対応については、国からの通知によると、申請書には、申請者本人を扶養親族としている市外の扶養者の氏名及び住所を記入していただき、その市外の扶養者が非課税であることが確認できる課税証明書を添付していただくとなっております。このような手続きは申請者の負担となる

北畑 透 議員 (平成公明クラブ)

ことも想定されますが、全国で実施される制度でもあり、通知に沿った取り扱いとしたいと考えています。

市としては、対象となる方が混乱なく申請ができるようさまざまな方法を用いて周知に努めるとともに、両給付金の併給調整事務等の支給に係る事務の適正化や効率化が図られるよう、事務実施体制を整備するなど、円滑な事業実施に十分意を用います。

○ひとり親家庭への寡婦控除みなし適用について(福祉・建設)

問い 母子世帯の平均収入は一般家庭の四割に満たない約二十万三千円と低い収入状況であり、女性が家計を支える世帯に貧困は集中している状況となっている。ひとり親家庭にも寡婦控除をみなし適用し、保育料や公営住宅家賃を算定すべきと考えますが、市の考えを伺う。

答え 本市のひとり親家庭にも寡婦控除をみなし適用し、保育料や公営住宅家賃を算定することについては、児童手当や児童扶養手当など、所得により対象者を判定する制度はほかにもあり、税の制度において寡婦控除の見直しが行なわれることが、より多くの婚姻歴のないひとり親家庭に、その影響が波及できると考えますが、実情として現行の税制における寡婦控除適用の有無が、保育料や公営住宅家賃に影響する場合がありますので、寡婦控除のみなし適用については、今後の課題として受けとめ、他市の状況やその考え方、関連する情報を収集するなど調査研究していきます。



### ○地域包括ケアシステムについて（福祉）

問い 地域包括ケアでは、入院から在宅に移行する場合、十分なリハビリが受けられず介護度が上がるケースが想定される。入院から在宅への移行をスムーズに行う体制が必要と思うが、その対応について伺う。

答え 入院から在宅への移行については、入院先の病院と連携し、患者さんの退院後の生活を見据えて介護認定の申請が行われますが、認定後、市においてはケアマネジャーの調整や住宅の改修準備などの支援を行い、さらに、ケアマネジャーは、必要かつ適切な在宅介護等サービスを本人や家族とともに考え、サービス事業所や病院との連絡調整を行うことで、退院後、スムーズに在宅療養へ移行できるように努めています。

本市としては、重度な要介護状態となっても、住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう、在宅医療・介護の連携強化を初め、地域包括ケアシステムの構築に向けた一層の取り組みが図られるよう、介護保険制度の改正の状況を見きわめ

ながら、平成二十六年度予定の高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定の論議の中で、さらに検討を深めたいと考えています。



### その他通告のあった質問

1. 学校教育の諸課題について（教育）
2. 要介護認定について（福祉）
3. レアメタル等の回収・リサイクルの取り組みについて（環境）



### ○アグリサポート事業について（農業）

問い 養豚事業でハムやベーコンなどの特産品を製造販売しているが、事業収支を考えると、子豚の導入だけでなく、繁殖を取り入れた一貫経営が経費の圧縮につながると考える。平成二十五年度の取り組み状況と、今後における事業収支の考えと飼育場所について伺う。

答え 平成二十五年度の取り組み状況については、納内の山間部で六十アールの畑を借り受け、三元豚という品種を放牧により肥育を行い、飼料の一部に深川産米を使用して八十頭の子豚を導入し肥育を行い出荷しました。その格付は、北海道市場の平均を上回り、上と中で八十%を占める良好なものであり、販売額は約二百六十万円となっています。

現在の養豚事業の収支については、子豚を買い入れ、肥育後の

### 小田 雅一 議員 （公政クラブ）

出荷という形態であることから厳しい状況となっていますが、今後においては、担い手の育成・確保を図りながら、豚肉に付加価値をつけるため、加工品の製造・販売を目指し、繁殖を導入した一貫経営も視野に入れ、事業収支の健全化を図りたいと考えています。

また、現在の飼育場所については、放牧という形態を続けて規模を拡大するには手狭なことから、繁殖も視野に入れた新たな場所の検討を行い、平成二十七年には、これらに適した場所に移転したいと考えています。



▲全国瞬時警報システム

### ○地域防災体制について（一般）

問い 今回の機構改革によって、総務課内に自治防災室が新たに設置される。町内会業務も含んだ部署と聞いているが、災害が発生したときの自治防災室としての役割、機能について伺う。

答え 大きな災害が発生したときの自治防災室としての役割、機能は、現在見直しを進めている地域防災計画の中で市役所各部署の担当業務などと合わせて規定しますが、主に災害対策本部の設置や、防災会議に関すること、災害情報の収集や関係機関との連絡調整、自衛隊の派遣要請等に対応するなど、市の防災業務の基幹を担う部署となるものです。

なお、自治防災室は、町内会、コミュニティ活動や協働推進を図る所管でもあり、また、災害時の避難場所や避難指示など、町内会との連携は欠くことのできないものです。日ごろから町内会長さんとの連携を図り、それぞれの地域の状況などについて把握するとともに、消防、警察など関係機関とも連携した各種業務の推進などを通して、市全体としての防災体制を含めた安全安心なまちづくりを、より一層強化できるものと考えています。

いは、北空知管内における地域医療及び介護サービスの提供体制の確保と連携をテーマに会議を開催する予定です。この部会の中で市立病院の実情を丁寧に説明させていただき、市立病院の経営状況及び経営課題等についての理解を深めていただくと考えています。その上で、今後、市立病院が北空知管内における地域医療の確保と連携を図っていくに当たり、どのような立場・位置づけで役割を果たしていくことができるのかなどについて、議論を深めていきたいと考えています。

○病院経営について (医療)

問い 経営健全化計画の中で将来の経営形態については、機動的な経営を行うための検討を進めるとなっている。今後、北空知圏振興協議会において、今の病院の現状、課題を共通認識として、しっかりと協議していくことが必要と思うが、市としての考えを伺う。

答え 北空知圏振興協議会の民生部会において、昨年度は喫緊な課題として、夜間・休日の救急医療体制について検討いただきましたが、平成二十六年度にお



その他通告のあった質問

1. 農産物、特産品のPR販売について (市勢振興)



田中 裕章 議員 (新政クラブ)

○少子・高齢社会への対応について (福祉・労働)

問い 当市では今後も高齢化率が上がるとともに、高齢者の経験や能力が生かされる就業機会の支援や、生涯を通じた学習活動等の社会参加の促進に力を入れ、高齢者の活躍の機会がふえている一方で、老々介護が当市の課題である。その現状と対策、介護者の声をどのように捉えているか伺う。



答え 本市でも、少なくない世帯で老々介護をされているものと考えられます。本市としては、家族のみで抱え込まず、また、周囲に見過ごされることのないよう支援していくことが重要であると認識しており、地域包括支援センターでの総合相談、保健師の訪問活動、民生委員による全高齢者の実態調査、近隣や各関係機関からの情報提供など、あらゆる場面で支援が必要な方を早期に発見し、速やかに対応

していきたいと考えています。

また、家族介護者の支援活動を行っている介護者と共に歩む会の紹介など、介護者が一人での介護を背負うことがないよう支援を進めていきます。さらに、医療と介護の連携を図り、退院後の支援など、地域や関係機関とのネットワークにより、気軽に相談できる支援体制の充実を図り、高齢者とその家族が地域で孤立しないよう支援に努めます。

○地域経済の活性化について (商工)

問い 山下手長の市政方針で、商店街活動や既存企業に対する経営支援の充実に努めると表明

している。地元業者が足腰の強い企業になっていただくための地元企業と商店街活動に対する支援策について伺う。

答え 市では、商店街の活性化を図るため、空き地空き店舗活用事業助成制度や既存店舗を支援する店舗リフォーム助成制度を継続実施し、空き店舗対策とあわせて空き店舗の発生抑止策を講じていく考えであり、商店街では、中心商店街のにぎわい創出のため、平成二十六年度に中心商店街にぎわい再生事業に取り組みます。

市内企業に対する支援については、中小企業の経営安定を図るため、市では深川市中小企業融資制度の運用と各種制度融資





利用者に対する利子及び保証料補給を実施し、中小企業支援をしています。中小企業の経営支援については、深川商工会議所や深川地方中小企業相談所としっかり連携をとりながら、中小企業者の金融、経営、雇用問題などの相談対応や課題解決に当たるほか、国・道等の経営支援制度の周知にも努め、地域の中小企業者の経営安定化を支援していきます。

○安心安全な地域づくりについて

（一般・教育・建設）

問い 深川市民が行政に一番強く求めているものが安心・安全な生活だと考える。防犯や交通安全など日々の暮らしの安全の確保、地震や風水害などの災害に強い地域づくりが必要である。安心・安全の確保について市民の皆様との連携をどう考えるか伺う。

答え 本市では、防災教室などの際に、非常用持ち出し袋の準備や水の確保など、各家庭での備えをお願いするとともに、万一の避難の際の手順などについて、みずから考えていただくよう取り組んでいます。

また、コミュニティ施設を管理運営する団体の代表者による会議において、冬期間の豪雪によって幹線道路の通行どめ等の災害が発生した場合の避難所開設の連絡方法などについて再確認させていただくなど、着実な連携強化を図っています。さらに、本年四月から総務課内に設置する自治防災室は、町内会やコミュニティの活動と防災業務を担当する所管であり、これにより市民の皆さんとの一層の連携が図られ、市全体の防災体制の強化につながるものと考えています。

その他通告のあった質問

1. 平成二十六年年度の予算編成について（一般・財政）
2. 健全な財政基盤の確立について（財政・一般）
3. 北空知圏域における広域連携の推進について（市勢振興）



楠 理智子 議員  
（民主クラブ）

○雇用情勢について（労働）

問い 現在、賃金が生活保護水準よりも低い人がおり、最低賃金ぎりぎりの賃金で働いていると言われている。深川市における労働者の賃金の状況と、労働時間及び有給休暇日数と取得状況について、また、育児休業制度についても取得状況と合わせて伺う。

答え 労働基本調査の結果では、賃金については、臨時職員の最低時間給は、事務職が七百三十円、技術職が八百円、労務職が七百十九円で、パート職員の最低時間給は、事務職が六百円、技術職と労務職が七百十九円となっています。

また、労働時間と有給休暇日数と取得状況については、常用労働者の状況で、全体の七十四・九%の事業所では、一日の労働時間が七時間超八時間以下となっていますが、卸小売業の二十二・二%の事業所では、労働時間

が八時間超となっており、一週間の労働時間で、製造業の三八・五%の事業所では、四十時間超となっています。

有給休暇の日数と取得の状況を見ると、年次有給休暇がある」と答えた六十九・九%の事業所のうち、継続勤務年数七年の付与日数は、二十日が全体の六十四・七%で、年次有給休暇取得日数は平均で五・八日となっています。

また、育児休業の取得状況については、全体の約五割の事業所です育児休業制度がなく、制度のある事業所でも、約七割が無給となっています。



○雇用情勢について（労働）

問い 長時間労働やパワハラなど、労働条件等についての問題が報じられており、労働者側に

においても働くためのルールを知る必要がある。働く場でのトラブルを防ぐためにも、働く人の権利や知識を学ぶための講習などの機会をつくる必要があるが、対応を伺う。

答え 働く人の権利の知識を得る取り組みについては、昨年十一月に労働者就労・生活実態調査を実施した際に、労働に関する法律や労働者の相談窓口を掲載した冊子を作成し、事業主を通じて、従業員の方に配布いただいたところですが、働く人の権利については、市のホームページや広報紙でもお知らせしていますが、働く場でのトラブルを防ぐためにも、商工会議所など関係機関と連携を図る中で、引き続き周知徹底に努めます。

○交通対策について（一般）

問い 交通手段の確保のため、利用者のニーズの把握や路線の見直し、料金のあり方などについて交通機関の事業主と連携し協議するなど、助成するだけでなく積極的にかかわっていく必要がある。また、市の所管を越えた横断的な連携も必要だが、見解を伺う。

1. その他通告のあった質問  
 一般）男女共同参画について（一

答え 市民の生活の足を確保する対策としては、これまで、乗合バス事業者に対して路線維持のための経費の一部を助成するほか、スクールバス路線における一般混乗の実施や、七十才以上の高齢者を対象とした高齢者バス利用料金助成制度の運用など、バス利用者への支援とバス路線の維持確保に努めてきましたが、新年度予算において、本市における公共交通体系のあり方を根本から考える地域公共交通調査事業を実施するため、関係予算を計上しています。この事業では、まず地域公共交通に関係する機関や団体、交通事業者、住民の代表などで構成する協議会を設け、市全体や地域ごとの公共交通の現状分析と市民ニーズなどの把握を行った上で、公共交通の利用促進策や、効率的な運行手段の確保、行政内部及び事業者との連携の確保などを含め、さまざまな観点から専門的な検討を行い、将来にわたって持続可能な公共交通体系の再構築に取り組んでいきます。

## 平成 25 年度政務活動費収支報告

議員の調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部として、議員1人当たり年額12万円を議会会派に対し政務活動費として交付しています。なお、残額は、深川市に返還します。

(単位：円)

|                             | 収入      | 支出      | 調査研究費   |        |        |          |        | 残額      |
|-----------------------------|---------|---------|---|--------|--------|----------|--------|---------|
|                             |         |         | 調査研究費   | 研修費    | 広報費    | 要請・陳情活動費 | 資料購入費  |         |
| 公政クラブ<br>(5人)               | 600,000 | 600,000 | 566,240   | 5,000  | 0      | 28,760   | 0      | 0       |
|                             |         |         | 10月7日～10日<br>佐賀県嬉野市 結婚支援について、<br>長崎県大村市 おおむら夢ファームシ<br>ュシュについて、熊本県菊池市 あい<br>のりタクシーについて、福岡県宗像市<br>道の駅むなかたについて<br>2月3日～5日<br>株式会社パソナ農援隊視察、議員会<br>館要請、アンテナショップ・サミット<br>ストア視察(東京都) |        |        |          |        |         |
| 新政クラブ<br>(4人)               | 480,000 | 368,892 | 362,357   | 0      | 0      | 0        | 6,535  | 111,108 |
|                             |         |         | 11月5日～8日<br>京都府南丹市 八木バイオエコロジー<br>センター事業について、兵庫県加古川<br>市 緊急雇用対策加古川農産物新需<br>要創出事業について   |        |        |          |        |         |
| 平成公明<br>ク<br>ラ<br>ブ<br>(2人) | 240,000 | 209,339 | 161,971   | 47,368 | 0      | 0        | 0      | 30,661  |
|                             |         |         | 4月15日<br>岩見沢市 自立支援協議会について<br>11月5日～7日<br>沖縄県西原町 庁舎建設について、糸<br>満市 民間送迎バスブーゲンビレア号<br>について   |        |        |          |        |         |
| 民主クラブ<br>(2人)               | 240,000 | 215,105 | 120,980   | 90,810 | 0      | 0        | 3,315  | 24,895  |
|                             |         |         | 2月12日～14日<br>京都府京丹後市 公共交通について・<br>市政情報の発信について、宮津市 防<br>災対策について  |        |        |          |        |         |
| 日本共産党<br>深川市議団<br>(2人)      | 240,000 | 231,821 | 162,708   | 0      | 46,588 | 0        | 22,525 | 8,179   |
|                             |         |         | 11月18日～21日<br>沖縄県名護市 名護市国際海洋環境<br>情報センターについて、那覇市 外部<br>監査について   |        |        |          |        |         |
| 市民ネット<br>(1人)               | 120,000 | 120,000 | 0   | 31,470 | 0      | 0        | 88,530 | 0       |